

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位 ; 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,010,737,764	流動負債	367,485,388
現金および預金	614,152,529	未払金	286,607,602
売掛金	386,002,844	未払費用	45,346,595
有価証券	1,614,939	預り納付金	4,523,084
繰延税金資産	4,621,231	その他預り金	2,000
その他流動資産	6,662,238	未払事業所税等	817,800
貸倒引当金	△ 2,316,017	雑流動負債	0
固定資産	669,385,724	未払法人税等	16,979,705
有形固定資産	33,043,263	未払消費税	7,872,200
建物附属設備	13,260,519	賞与引当金	5,336,402
工具器具備品	19,782,744	固定負債	18,096,000
建設仮勘定	0	退職給付引当金	18,096,000
無形固定資産	7,297,474	負債合計	385,581,388
電話加入権	445,536	純資産の部	
ソフトウェア	6,851,938	株主資本	1,294,542,100
投資等	629,044,987	資本金	20,000,000
その他投資	626,279,762	資本剰余金	0
繰延税金資産	2,765,225	利益剰余金	1,274,542,100
		利益準備金	2,200,000
		その他利益剰余金	1,272,342,100
		別途積立金	885,000,000
		繰越利益剰余金	387,342,100
		株主資本合計	1,294,542,100
		純資産合計	1,294,542,100
資産合計	1,680,123,488	負債及び純資産合計	1,680,123,488

(注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合(法定繰入率)を計上している

(2) 賞与引当金は、支給対象期間基準により計上している。

(3) 退職給付引当金は、当年度末における在職者の仮定退職給付金と前年度末における在職者
仮定退職給付金の差額を基準として計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 第30期の当期純利益(税引き後)は、81,935,173円である。